DOI：10.20776/S27582337-53-P115

コロナ禍における食支援活動の展開と寄付食材・食品の流通

清　水　洋　行

1　本論の問題意識と背景

1−1　本論の問題意識と目的

本論では主に、一般社団法人全国食支援活動協力会（以下「食支援協」とする）[1]と筆者が共同で実施したアンケート調査である「2021年度　コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査」の集計結果にもとづく考察を行なう。

本調査の社会的背景として、2020年以降のコロナ禍において、①各地の食支援活動が活動の休止や活動方法の見直しなどのさまざまな影響を受けていること、②一方で、居場所づくりや支援者と対象者とをつなぐ契機としてなど「食」のもつ意義が改めて見直されていること、③企業等からこども食堂等への食材・食品の寄付が増え続けていることなどがある。これらの背景のもと調査主体の１つである食支援協の調査目的は、実践的な関心から、コロナ禍における食支援活動の現状と意義・課題を把握するとともに、企業等から寄付された食材・食品を各地域の活動に届ける食材支援に関する中間支援のあり方を検討するための資料とすることである。このような経緯をもつ当アンケートの集計結果を紹介しつつ、本論ではその集計結果がもつ地域社会学的含意を検討することを目的とする。

1−2　本論の背景

1−2−1　「食支援」という視点について

本論における「食支援」という言葉は、さしあたり、食支援協が自らの中間支援の対象として「食」に関わる様々な支援活動を包括的に扱うために採用したフレームをさすものとする。この「食支援」活動の主な始まりは、1972

年から「老人給食」として全国各地で取り組まれ始めた配食サービスや会食会などの高齢者向け食事サービス活動に求めることができる（清水 2018）。1986年にそれらの活動団体の連絡組織として全国老人給食連絡協議会が設立され、その後1995年に全国老人給食協力会に改称、2013年に一般社団法人に改組される。この間、主に高齢者向け食事サービス活動にかんする相談対応・情報提供、セミナーの開催等を通じた理念および活動方法の共有、活動団体間のネットワークづくり、国や財団からの補助・助成等を受けた調査研究、厚生労働省ほかへの政策提言ほかの中間支援を行なってきた。この全国レベルの中間支援組織の活動が、「老人給食」という分野を、家事援助ほかの住民参加型の在宅福祉サービス活動一般や企業を中心とする宅食業界と相対的に境界づけられたセクターとして形成・維持する条件の１つとなってきたと考える（清水 2018）。

食支援協が「食支援」というフレームを用いるようになったのは、2017年に団体名を現在のものへ改称してからである。改称の理由は、2012年以降に爆発的に増加したこども食堂を中間支援の対象に含めることとなったことである。そのきっかけは、2016年から中央共同募金会の赤い羽根福祉基金の助成により実施された「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー」[2]の事務局の担当である。ここで「老人給食」と「こども食堂」との横断は必ずしも線形的な展開ではない点に留意したい。各地におけるこども食堂の設立は、長年にわたり食支援協の主な社会的基盤をなしてきた「老人給食」活動からではなくその外部で生じた動きであり、当ツアーへの事務局としての参加も外部からの働きかけによるものであった。

当ツアーは全都道府県で実施されることとなるが、そこでは全国社会福祉協議会などと連携しつつ、こども食堂の設立や活動継続のための環境整備として、都道府県等のローカルレベルにおいてシンポジウムの実行委員会を作り、地方自治体や県社協、既存の活動団体、社会福祉施設等とのネットワークづくりが進められた。これらの動きがもつ地域集団論的なテーマ性は、既存の中間支援組織が支援対象を拡大ないし代替させていく取り組みであるとともに、構造的にみればローカルレベルにおける新たな集団形成が中間支援組織を核とする全国レベルの既存のセクターを変容させていくプロセスにあ

ると考える。

こども食堂の設立に対応する、むしろ線形的といえる展開もある。例えば、上述の全国ツアーの活動から食支援協とは別に生まれた認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえは、こども食堂の支援に特化した中間支援を展開している。また、学術研究についても考察対象をこども食堂に特化した調査研究が少なくない。これらをふまえると本論は、食支援協の展開を軸とする視点からの考察である点で限定的でありつつ、他方で上述の経緯から採用された「食支援」というカテゴリーを介することにより、複数の形態の食支援活動を考察対象とする点に特徴があるといえる。そしてこのことは、2012年以降に増大したこども食堂ほかの食支援活動について、「老人給食」活動と対比的に捉えることを可能する意義をもつと考える。

1-2-2　寄付食材・食品の流通ネットワークの形成

こども食堂の急増に対応して、企業からの食材・食品の寄付が増大し、寄付食材・食品の流通ネットワークが形成されてきた。この流通ネットワークは全国的に統合されたものではなく、フードバンク、活動団体同士のネットワーク、社会福祉協議会、社会福祉施設等の多様な運営主体により、全国レベルから市町村内の一部のエリアまで多様なスケールでまだらに形成されている。それらの１つとして、食支援協が2020年度から実施しているミールズ・オン・ホイールズ・ロジシステム事業がある[3]。

当事業は、休眠預金活用事業の資金分配団体としての事業等による主に次の２つの取り組みによる。１つは、企業からの食材・食品寄付の意向の増加やその地方格差に対応するため、全国レベルの流通ネットワークの整備を図ることである。その仕組みは、第一次保管場所として主に大型の倉庫や冷蔵・冷凍庫を持つ企業等に、全国規模の企業などから大きなロットで寄付された食材・食品を無償ないし低額で一時保管させてもらう「ロジ拠点」と、第二次保管場所として社会福祉施設やいわゆる事業型NPOなどの常設の施設などに、ロジ拠点から小分けにされ配送された食材・食品を保管させてもらう「ハブ拠点」を整備するという取り組みである。もう１つは、パソコンやスマートフォンなどの端末からアクセスできるアプリケーションで企業

等からの食材・食品の寄付状況、受け取り希望、配送過程等を管理し、ハブ拠点で近隣のこども食堂などの活動が寄付食材・食品を受け取るとともに、その流通過程を寄付元の企業等にフィードバックできるようにする取り組みである。

このような、ローカルのこども食堂の展開に対応して全国レベルで企業や各種の中間支援組織、社会福祉法人、地方自治体などが新たなかたちでつながっていく動きは、「老人給食」活動の生成・展開期にはない動きとして社会的および社会学的に重要なテーマ性をもつ動きと考える。以上の展開を背景として実施されたものが、本論で扱うアンケート調査である。

2　アンケート調査の概略と集計・考察

2−1　アンケート調査の概略

調査の概略は以下の通りである。

名　　称：「2021年度　コロナ禍における食支援活動の現状と食材支援に関する調査」

実施主体：(一社)全国食支援活動協力会、千葉大学人文科学研究院清水洋行研究室

実施期間：2021年８月10日～９月20日

調査対象：①配食サービス、②こども配食、③会食会、④地域食堂、多世代食堂、コミュニティカフェ(以下では「地域食堂等」とする)、⑤こども食堂、⑥フードパントリーの活動で、2021年７月時点で活動中ないし活動休止中のもの。調査協力は、それらの活動の実施団体に行ない、上記の６つの活動の中から１つないし複数の活動について回答を求めた。調査協力にあたり、食支援協のメーリングリスト、ホームページ、フェイスブック等を通じた依頼のほか、全国社会福祉協議会、日本生活協同組合連合会、東京ボランティア・市民活動センターほかに調査の広報への協力を依頼した。

調査方法：調査協力団体に、以下の２つの方法からいずれかを選択のう

え回答を求めた。①食支援協のホームページ内に設置された入力用のフォームに入力してもらうWeb調査、②アンケート用紙（冊子）に記入し、郵送にて返送してもらう郵送調査。

有効回答は、478団体から、実施中の活動について484活動、休止中の活動について82活動の合計566活動について得ることができた（図表１）。

活動形態別ではこども食堂が活動中と活動休止中を合わせて216活動

図表１　有効回答

		A票（実施中の活動）	B票（休止中の活動）	合計
Webからの回答（303団体）	活動数	304活動	41活動	345活動
	割合	88.1%	11.9%	100.0%
冊子による回答（175団体）	活動数	180活動	41活動	221活動
	割合	81.4%	18.6%	100.0%
合計（478団体）	活動数	484活動	82活動	566活動
	割合	85.5%	14.5%	100.0%

図表２　活動種類別・回答票別の有効回答数

	A票（活動中）		B票（活動休止中）		合計	
	活動数	割合（%）	活動数	割合（%）	活動数	割合（%）
配食サービス	84	17.4%	3	3.7%	87	15.4%
こども配食	39	8.1%	1	1.2%	40	7.1%
会食会	11	2.3%	10	12.2%	21	3.7%
地域食堂、多世代食堂、コミュニティカフェ	56	11.6%	29	35.4%	85	15.0%
こども食堂	180	37.2%	36	43.9%	216	38.2%
フードパントリー	111	22.9%	2	2.4%	113	20.0%
不明・無回答	3	0.6%	1	1.2%	4	0.7%
合計	484	100.0%	82	100.0%	566	100.0%

（38.2％）と最も多く、続いてフードパントリー（計113活動、20.0％）、配食サービス（計87活動、15.4％）、地域食堂等（計85活動、15.0％）という順となった(図表２)。ただし、本調査はサンプリング調査ではないため、分析にあたっては６つの活動間の相違に主に着目していく。なお、会食会は回答数がかなり少ないことから参考にとどめる。

活動中と活動休止中の割合に着目すると、配食サービス、こども配食、フードパントリーといった配達・配布型の活動では活動中についての回答が多く、一方で会食会、地域食堂等、フードパントリーといった会食･食堂型の活動では活動休止中についての回答が多く、コロナ渦を反映したものとなった。

２−２　アンケートの集計と考察

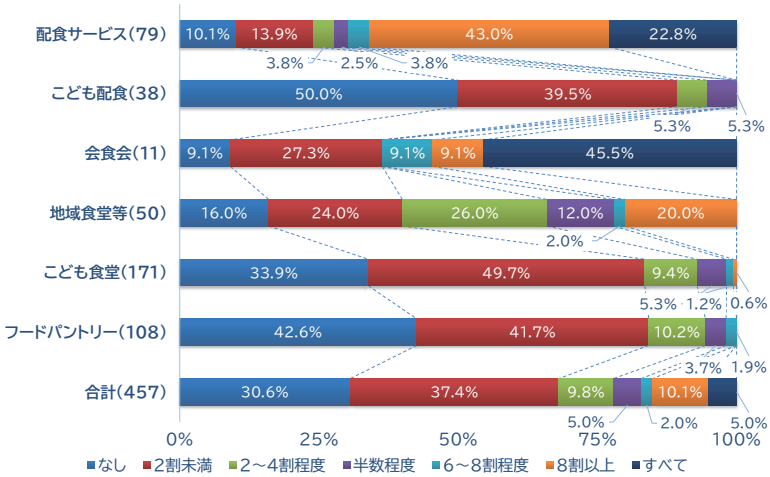
⑴　活動形態別の年齢層

上述の６つの活動形態は、アンケートに示された選択肢の中から回答団体が選んだものである。つまり活動形態を示す各カテゴリーは、活動団体が自活動をどう認知しているかを一定程度示していると考える。それらの中で「配食サービス」「会食会」「コミュニティカフェ」は「こども食堂」が形成される前から一般的に用いられてきたカテゴリーであり、特に前二者は１節で述べた通り高齢者を対象とする活動（支援・サービス）をさすものとして主に用いられてきたものである。

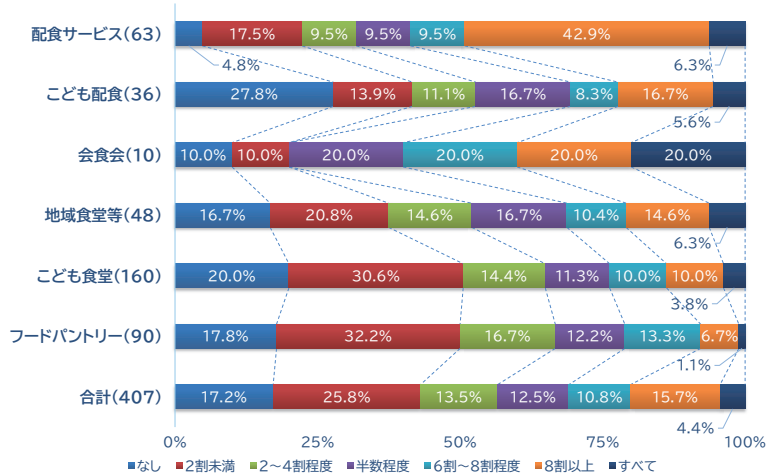
この歴史的経緯をふまえ、利用者に占める高齢者（65歳以上）の割合を活動形態別にみたものが図表３である。これをみると、高齢者の割合が８割以上の活動が、配食サービスでは65.8％、会食会では54.6％と半数以上を占める。他方、高齢者の割合が２割未満の活動は、こども配食では89.5％、フードパントリーでは84.3％、こども食堂では83.6％とかなり大きな比重を占めており、これらの活動では子どもや子育て世帯を主な対象としていることがうかがえる。

他方で、配食サービスや会食会の中にも高齢者を全くあるいはほとんど含まない活動があるとともに、利用者に高齢者を含む活動がこども食堂で66.1％、フードパントリーで57.4％、こども配食で50.0％を占め、これらの活動でも多世代向けの活動となっているものが少なくない傾向にある。

図表３　活動形態別・利用者に占める65歳以上の人の割合
【実施中の活動のみ】



図表４　活動形態別・ボランティアに占める65歳以上の人の割合
【実施中の活動で、ボランティアがいる活動のみ】



多世代という性格にかんして、さらに、ボランティアに占める高齢者（65歳以上）の割合に着目したものが図表４である。高齢者の割合が８割以上

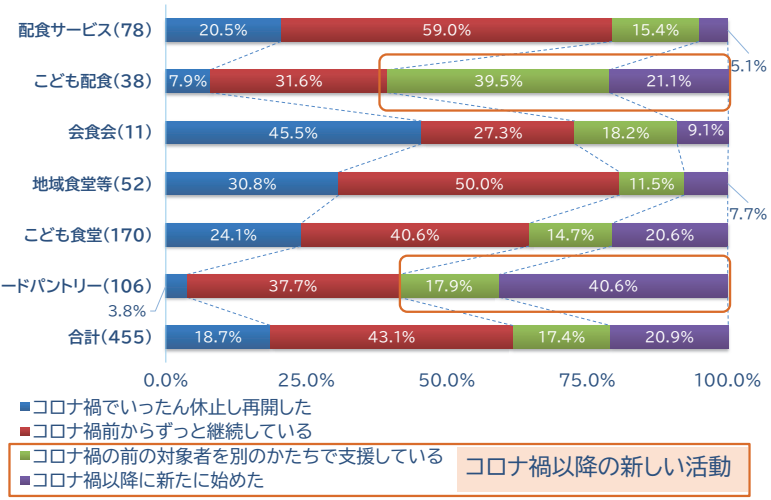
の活動は、配食サービス（49.2%）と会食会（40.0%）で多い傾向にある。他方、高齢者の割合が２割未満の活動は、こども食堂では50.6%、フードパントリーでは50.0%、こども配食では41.7%と、それぞれ利用者についての割合よりも低くなっており、ボランティアについては利用者についてよりも多世代の性格がより明確となる。

⑵　コロナ禍への対応

図表５は、活動形態とコロナ禍への対応との関係をみたものである。コロナ禍への対応について「コロナ禍でいったん休止した」「コロナ禍前からずっと継続している」「コロナ禍前の対象者を別のかたちで支援している」「コロナ禍以降に新たに始めた」という４つの選択肢を設けた。これらのうち後二者は、いずれもコロナ禍において新たに開始された活動にあたる。

このような視点から各活動をみると、コロナ禍における新たな活動の形成は、子ども等を主な対象とする活動の中でも会食・食堂型のこども食堂（35.3%）より、配達・配布型のこども配食（60.6%）とフードパントリー

図表５　活動形態別・コロナ禍への対応
【実施中の活動のみ】



（58.5％）とで顕著にみられる。ただし、配達・配布型の活動の中でも高齢者を主な対象としている配食サービスでは新たな活動は20.5％にとどまることから、食支援活動の分野における新たな活動の形成は、子ども等を対象とする活動で活発であるといえる。

(3) 活動の効果

現在、こども食堂やフードパントリーの目的や役割にかんする活動当事者や外部からの捉え方として、孤立防止や交流といった「居場所」とするものと、困窮世帯等への「貧困対策」とするもの等が交錯している。

このような背景をふまえて、回答活動について利用者に対する効果をたずねた。その結果をみると（図表６）、会食会、地域食堂等、こども食堂といった会食・食堂型の活動では「食事を楽しむことができる」と「他の人と交流できる」が多く、社会的効果が重視される傾向にあるといえる。他方の配達・配布型の活動について、配食サービスでは「栄養を摂ることができる」

図表６　活動形態別・利用者に対する活動の効果
（３つまで選択）【実施中の活動のみ】

（％）

	望ましい生活リズムや習慣が身につく	学びの機会になる	食育の機会になる	食事を楽しむことができる	栄養を摂ることができる	他の人と交流できる	心のよりどころとなる	出番や役割を得られる	経済的な支援になる	困りごとを相談・発信できる	地域や社会の情報を得られる
配食サービス（72）	31.9	0.0	15.5	47.2	73.0	36.1	18.1	1.4	18.1	19.4	5.6
こども配食（26）	16.0	0.0	15.4	23.1	46.2	38.5	38.5	3.8	65.4	34.6	7.7
会食会(15)	0.0	6.7	26.7	73.3	33.3	66.7	26.7	0.0	6.7	33.3	13.3
地域食堂等（56）	5.6	12.5	16.1	58.9	25.0	58.9	28.6	17.9	23.2	21.4	8.9
こども食堂（142）	11.3	14.8	21.8	54.9	28.9	45.1	37.3	4.9	29.6	20.4	7.7
フードパントリー(78)	2.6	5.1	6.4	10.3	42.3	19.2	41.0	1.3	80.8	48.7	10.3
合計(389)	12.3	8.5	16.5	43.7	40.9	40.6	32.9	5.1	38.3	27.5	8.2

マーカーは、活動毎の第一位、第二位、第三位

図表７　ボランティアに対する活動の効果
（３つまで選択）【実施中の活動で、ボランティアがいる活動のみ】

（%）

	望ましい生活リズムや習慣が身につく	学びの機会になる	食育の機会になる	食事を楽しむことができる	栄養を摂ることができる	他の人と交流できる	心のよりどころとなる	出番や役割を得られる	経済的な支援になる	困りごとを相談・発信できる	地域や社会の情報を得られる
配食サービス（52）	23.1	32.7	3.8	1.9	0.0	86.5	30.8	61.5	5.8	11.5	23.1
こども配食（28）	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	39.3	71.4	7.1	10.7	35.7
会食会(14)	14.3	21.4	7.1	14.3	0.0	64.3	21.4	64.3	7.1	28.6	57.1
地域食堂等（59）	11.9	11.9	3.1	15.3	3.4	71.2	37.3	86.4	1.7	11.9	23.7
こども食堂（151）	3.3	25.8	4.0	9.9	4.0	76.2	37.7	70.9	2.9	6.0	28.5
フードパントリー(69)	0.0	21.7	2.9	1.4	0.0	78.3	29.0	78.3	2.9	5.8	44.9
合計(373)	7.0	22.4	3.5	7.5	2.1	77.5	34.6	73.2	3.5	8.8	31.6

マーカーは、活動毎の第一位、第二位、第三位

という健康面での効果が多い傾向にあるが（73.0%）、フードパントリーとこども配食では「経済的な支援になる」（それぞれ80.8%、65.4%）が他の活動と比べて突出している。これらフードパントリーとこども配食ではコロナ禍で形成された新たな活動の比重の大きいことをふまえると、食支援活動について、コロナ禍を通じて社会的効果よりも経済的な効果が重視される傾向が増大したといえよう。

ボランティアに対する効果は、いずれの活動においても「他の人と交流できる」「出番や役割を得られる」が重視されており、利用者への効果と異なり、６つの活動形態間の差異よりも共通性の方が目立つ（図表７）。

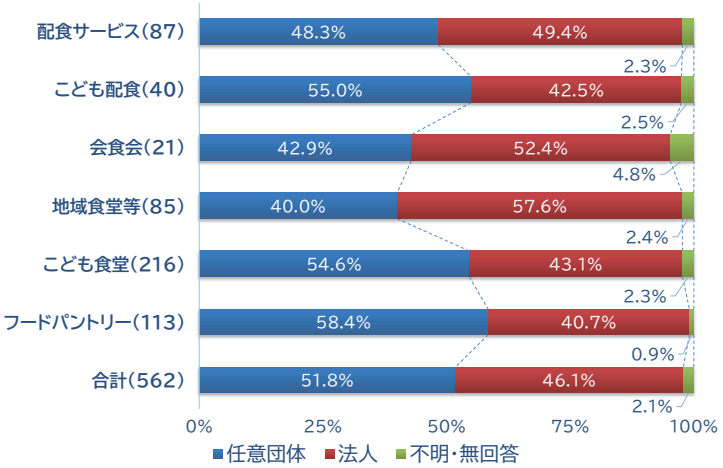
２−３　活動規模と活動への支援

(1)　活動の実施団体

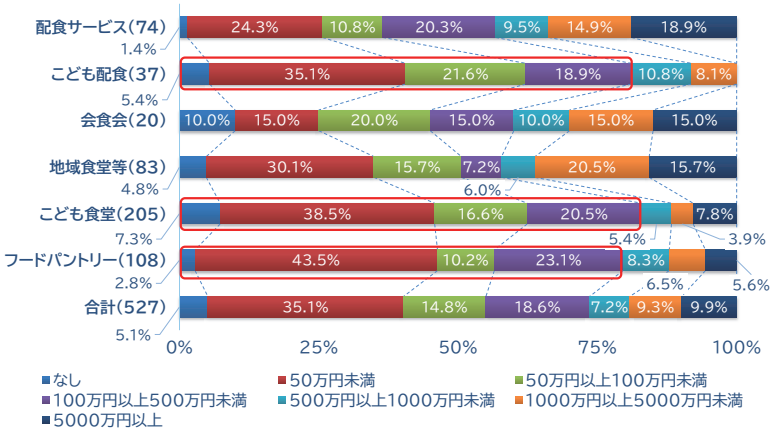
各活動の実施団体の種類について、会食会と地域食堂等では法人の方がやや多く、配食サービスでは同程度、フードパントリー、こども配食、こども食堂では任意団体の方がやや多い傾向にある（図表８）。

実施団体の年間支出額について、500万円未満に着目すると、こども食堂が82.9%、こども配食が81.0%、フードパントリーが79.6%とかなり多い傾向にあり（図表９）、これらの活動の実施団体は財政規模が小さい傾向が

図表８　活動形態別・実施団体の種類



図表９　活動形態別・実施団体の年間支出額（2020年度）



（注）実施団体全体の支出額にかんして質問したが、回答活動を含む事業等の支出額と思われる回答が含まれている。そのため実際は、より大きな支出額の団体が多いと考えられる。

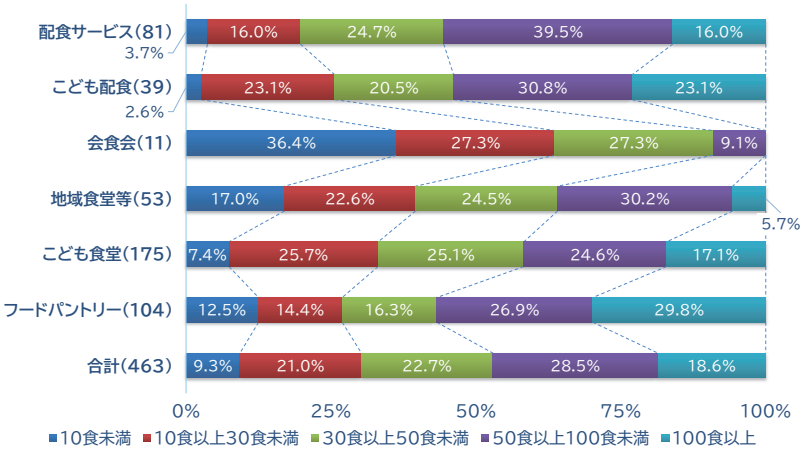
顕著である。これらは図表８でみた実施団体における任意団体の割合がやや多い活動形態に対応している。配食サービス、会食会、地域食堂等の実施団体では、年間支出額が1000万円以上の団体も一定の比重を占めており、財政的には比較的大きい傾向にある。

⑵　活動の規模

１回あたりの提供食数（利用人数）について、50食以上に着目すると、フードパントリーでは56.7%、配食サービスでは55.5%、こども配食では53.9%と、配達・配布型の活動は１回あたりの利用人数が比較的多い傾向にある。他方で50食未満の活動は、会食会では91.0%、地域食堂等では64.1%、こども食堂では58.2%と、会食・食堂型の活動は配達・配布型の活動よりも１回あたりの利用人数が少ない傾向にある（図表10）。

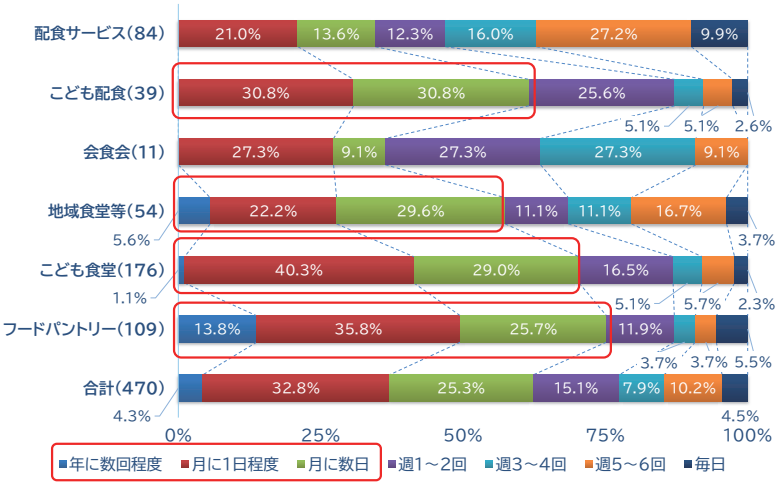
活動頻度について、月に数日以下の割合に着目すると、フードパントリー(75.3%)、こども食堂(70.4%)、こども配食(61.6%)、地域食堂等（57.4%）は、配食サービス（34.6%）や会食会（36.4%）と比べて多く、活動頻度

図表10　活動形態別・１回あたりの提供食数
【実施中の活動のみ】



(注)フードパントリーは1回あたりの利用人数

図表11　活動形態別・活動の頻度
【実施中の活動のみ】



が低い傾向が顕著である（図表11）。

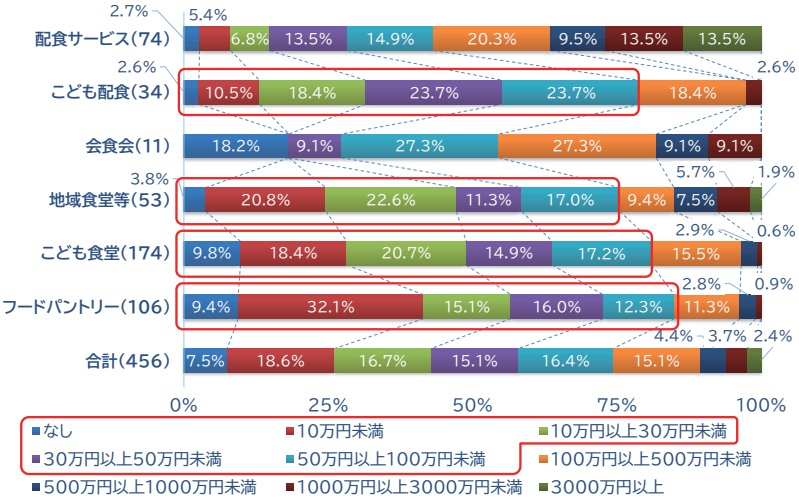
(3)　経済的状況

活動頻度の差と同様の傾向は、活動の年間支出額の差にもみられる（図表12）。100万円未満が占める割合に着目すると、フードパントリー（84.9%）、こども食堂（81.0%）、こども配食（78.9%）、地域食堂等（75.5%）では８割前後を占めている。配食サービス（43.3%）や会食会（54.6%）と比べると、これらの活動は財政的には小規模な傾向が強いことがわかる。

また、図表９でみた通り、地域食堂の実施団体は配食サービスや会食会の実施団体と同様に比較的大きな傾向にあるが、フードパントリー、こども食堂、こども配食は実施団体の財政規模とともに活動の財政規模も小さい傾向にある。

行政や社協・助成団体からの助成・補助等との関係をみると（図表13）、それらからの助成・補助等を受けていない割合は、実施頻度や財政規模が小さい活動であるフードパントリー（55.5%）、地域食堂等（41.5%）、こど

図表12　活動形態別・活動の年間支出額（2020年度）
【実施中の活動のみ】



図表13　活動形態別、活動への行政・社協・助成団体等からの助成・補助・委託の状況
（複数回答）【実施中の活動のみ】

（%）

	受けていない	受けている			
		単年度	3年以内の期限付き	4年以上の期限付き	期限なし・継続予定・継続見込
配食サービス(80)	30.0	43.8	2.5	1.3	25.0
こども配食(38)	36.8	42.1	5.3	0.0	18.4
会食会(11)	18.2	54.5	0.0	0.0	27.3
地域食堂等(53)	41.5	37.7	0.0	7.5	17.0
こども食堂(174)	40.2	49.4	2.9	0.0	10.9
フードパントリー(110)	55.5	40.9	2.7	0.9	4.5
合計(466)	44.4	44.6	2.6	1.3	13.5

も食堂（40.2%）、こども配食（36.8%）で比較的高い。またこれらは「期限なし・継続予定・継続見込」のものも少ない傾向にある。これらは金銭的な支援が少なく不安定な状況におかれている傾向にあるといえよう。

2−4　寄付食品の受け入れについて

⑴　寄付食品の受け入れ状況

図表で示していないが、過去１年以内に食材･食品の寄付を受けた活動は、こども配食(100.0%)、こども食堂(99.4%)、フードパントリー(99.1%)が、地域食堂等（81.8%）、配食サービス（74.7%）、会食会（36.4%）よりも多い傾向にあり、食材・食品の寄付先が子ども等を対象とする活動である傾向が強いといえる。また、これらはちょうど、図表13でみた公的・社会的な金銭的支援が少なく不安定な状況におかれている傾向の活動でもある。

寄付を受けたことがある食材・食品について、活動形態別にみると、上述の傾向を反映して、こども配食、こども食堂、フードパントリーでは各食材・食品について寄付を受けたことがある活動の割合が高くなっている。食材・食品別にみると、お弁当が極めて少ないほか、肉・魚がやや少ない傾向にある（図表14)。

⑵　寄付食材・食品の流通経路

図表15は、活動形態別に寄付食材・食品の受取先をみた表である。ここで「受取先」とは、企業や個人からの寄付食材・食品を最終的に活動に渡した団体・個人をさす。これをみると、こども配食、こども食堂、フードパントリーに顕著にみられる通り、「地域の農家・商店・活動団体・個人」と、「社協、活動団体のネットワークや中間支援、フードバンク」からの２つがもっとも多い傾向にあり、これらに続いて「全国規模の企業・スーパー・コンビニ」「地元の企業、サービスクラブ」が比較的多い傾向にある。

それぞれの流通経路について食材・食品の種類別にみると、地域からは米と野菜が中心であるのに対して、中間支援組織からは多様な種類の食材・食品が活動に流れている傾向にある（図表16-1、16-２)。

図表14　活動形態別、過去１年以内に受けた寄付食材・食品
（複数回答）【実施中の活動のみ】

（%）

	米	肉、魚	野菜、果物	冷凍・冷蔵の総菜・食材・食品	レトルト食品、インスタント食品	調味料	菓子類	飲料	お弁当	その他
配食サービス(79)	45.6	21.5	51.9	30.4	35.5	34.2	43.1	38.0	12.7	10.0
こども配食(39)	94.9	59.0	69.2	74.4	97.4	79.5	92.3	82.1	38.5	12.8
会食会(11)	36.4	18.2	27.3	18.2	18.2	9.1	18.2	18.2	0.0	9.1
地域食堂等(55)	69.1	52.7	76.3	54.5	61.8	58.2	67.3	63.6	10.9	29.1
こども食堂(178)	89.3	61.2	87.6	68.5	79.2	66.3	88.7	83.7	20.7	20.2
フードパントリー(111)	96.4	59.5	86.5	72.5	91.0	78.4	87.4	85.6	23.4	33.3
合計(473)	80.6	52.1	77.2	60.7	72.8	62.6	77.0	72.6	19.9	21.8

マーカーは、90%以上、80%以上、70%以上

図表15　活動形態別、過去１年以内の寄付食材・食品の受取先
（複数回答）【実施中の活動のみ】

（%）

	全国規模の企業・スーパー、コンビニ	地元企業、サービスクラブ（ロータリークラブほか）	地域の農家・商店・活動団体・個人	都道府県	市区町村	社協、活動団体のネットワーク・中間支援組織、フードバンク	生協（生協の店舗は除く）	農協（農協の店舗は除く）	その他
配食サービス(79)	22.8	19.0	54.4	5.1	8.9	50.6	11.4	10.1	6.3
こども配食(39)	46.2	53.8	74.4	20.5	25.6	97.4	23.1	17.9	25.6
会食会(11)	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	9.1
地域食堂等(55)	32.7	36.4	72.7	5.5	18.2	58.2	14.5	27.3	14.5
こども食堂(178)	45.5	48.3	84.3	7.9	20.8	91.0	15.7	19.1	22.5
フードパントリー(111)	50.5	53.2	89.2	15.3	21.6	92.8	22.5	32.4	19.8
合計(473)	40.4	42.5	76.7	9.7	18.6	79.7	16.9	21.1	18.2

（注）・「受取先」は、食材・食品を提供した団体・個人ではなく、活動団体が食材・食品を受け取った団体・個人をさす（提供団体・個人と受取先が同じ場合を含む）。
・マーカーは、90%以上、80%以上、70%以上

図表16-1　寄付食材・食品の種類別、受取先
（複数回答）【実施中の活動のみ】（1／2）

N=476活動　（%）

	全国規模の企業・スーパー、コンビニ	地元企業、サービスクラブ（ロータリークラブほか）	地域の農家・商店・活動団体・個人	都道府県	市区町村	社協、活動団体のネットワーク・中間支援組織、フードバンク	生協（生協の店舗は除く）	農協（農協の店舗は除く）	その他
米	12.0	15.5	51.7	5.5	7.4	53.2	7.1	15.5	7.6
肉、魚	5.7	14.1	16.2	1.7	1.3	30.9	3.4	0.6	2.3
野菜・果物	4.4	11.3	61.6	1.5	3.6	30.3	5.9	8.4	2.1
冷凍・冷蔵の総菜・食材・食品	8.4	17.0	20.2	1.7	1.9	40.8	5.7	0.6	1.7
レトルト食品、インスタント食品	16.6	13.9	22.9	1.9	6.1	56.7	6.7	1.3	0.8

（注）・「受取先」は、食材・食品を提供した団体・個人ではなく、活動団体が食材・食品を受け取った団体・個人をさす（提供団体・個人と受取先が同じ場合を含む）。
・マーカーは、50%以上、40%以上、30%以上

図表16-2　寄付食材・食品の種類別、受取先
（複数回答）【実施中の活動のみ】（2／2）

N=476活動　（%）

	全国規模の企業・スーパー、コンビニ	地元企業、サービスクラブ（ロータリークラブほか）	地域の農家・商店・活動団体・個人	都道府県	市区町村	社協、活動団体のネットワーク・中間支援組織、フードバンク	生協（生協の店舗は除く）	農協（農協の店舗は除く）	その他
調味料	10.1	8.0	24.6	0.2	2.5	43.5	5.9	1.1	0.2
菓子類	17.4	18.9	37.2	1.3	4.0	55.0	5.0	1.1	0.6
飲料	18.5	11.6	27.1	1.9	4.8	54.2	6.1	1.9	0.8
お弁当	8.0	5.7	4.6	0.2	0.4	5.9	0.2	0.0	0.4
その他	3.8	4.4	9.2	0.6	3.4	12.6	1.3	0.4	1.3

（注）・「受取先」とは、食品・食材を提供した団体・個人ではなく、活動団体が食品・食材を受け取った団体・個人をさす（提供団体・個人と受取先が同じ場合を含む）。
・マーカーは、50%以上、40%以上、30%以上

⑶　寄付食品・食材への要望と課題

「寄付してほしい食材・食品」は多岐にわたるが（図表17)、「もっとも寄付してほしい食材・食品」を１つだけあげてもらうと、米と肉・魚が多い傾向が顕著となる（図表18)。ただし、配食サービスでは、割合は小さいが調味料が第二位となり、フードパントリーではレトルト食品・インスタント食品が第一位となる。これらの背景として、配食サービスと会食会では栄養の重視や予め献立が決まっていること、利用料等から食材費にあてられる資金が確保できることなどが考えられる。また、フードパントリーでは頻度の低い食料配布日まで保管する必要性などが考えられる。

食材・食品の寄付を受けるうえでの困りごとは、「冷蔵・冷凍設備がない（容量不足)」と「保管スペースがない（足りない)」といった食材・食品の保管・保存の設備に関する課題が主であり、続いて「必要な食材・食品の寄付がない（少ない)」というマッチングの課題が一定程度ある（図表19)。また、配食サービス、会食会、地域食堂等では、「寄付に関する情報が手に入

図表17　活動形態別、寄付してほしい食材・食品
（複数回答）【実施中の活動のみ】

（%）

	なし	米	肉、魚	野菜、果物	冷蔵・冷凍の総菜・食材・食品	レトルト食品、インスタント食品	調味料	菓子類	飲料	お弁当	その他
配食サービス(78)	23.1	48.7	29.5	37.2	19.2	25.6	46.2	24.4	23.1	3.8	2.6
こども配食(36)	5.6	69.4	72.2	50.0	52.8	55.6	44.4	63.9	41.7	27.8	8.3
会食会(11)	27.3	54.5	36.4	54.5	9.1	9.1	54.5	36.4	45.5	0.0	0.0
地域食堂等(51)	11.8	64.7	68.6	51.0	39.2	41.2	56.9	36.4	51.0	13.7	5.9
こども食堂(169)	1.8	72.2	71.0	58.6	49.1	44.4	51.5	60.9	60.9	16.0	11.8
フードパントリー(104)	2.9	79.8	46.2	53.8	46.2	81.7	52.9	65.4	61.5	23.1	17.3
合計(449)	7.8	68.4	57.0	52.1	41.4	49.4	51.0	52.6	51.4	15.8	10.2

マーカーは、活動毎の第一位、第二位、第三位

図表18　活動形態別、もっとも寄付してほしい食材・食品
（単数回答）【実施中の活動】

（%）

	なし	米	肉、魚	野菜、果物	冷蔵・冷凍の総菜・食材・食品	レトルト食品、インスタント食品	調味料	菓子類	飲料	お弁当	その他
配食サービス(78)	20.5	30.8	9.0	6.4	0.0	6.4	15.4	2.6	6.4	1.3	1.3
こども配食(36)	5.6	22.2	47.2	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
会食会(11)	27.3	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
地域食堂等(50)	10.0	24.0	28.0	10.0	8.0	2.0	4.0	4.0	6.0	2.0	2.0
こども食堂(168)	1.8	27.4	35.7	4.2	6.5	10.1	1.2	6.5	2.4	1.8	2.4
フードパントリー(101)	3.0	39.6	12.9	3.0	5.9	24.8	3.0	4.0	1.0	1.0	2.0
合計(444)	7.2	30.2	25.5	5.0	5.2	11.3	4.5	4.5	2.9	2.0	1.8

マーカーは、活動毎の第一位、第二位、第三位

図表19　活動形態別、食材・食品の寄付を受けるうえでの困りごと
（複数回答）【実施中の活動のみ】

（%）

	寄付を受ける必要はない	困りごとはない	量が足りない	量が多すぎる	必要な食材・食品の寄付がない（少ない）	保管スペースがない（足りない）	冷蔵・冷凍設備がない（容量不足）	受け取る場所が遠い	運搬手段がない	寄付に関する情報が手に入らない	その他
配食サービス(76)	6.6	17.1	7.9	6.6	23.7	30.3	31.6	11.8	7.9	26.3	11.8
こども配食(39)	0.0	12.8	17.9	10.3	23.1	51.3	48.7	23.1	10.3	12.8	10.3
会食会(11)	9.1	27.3	0.0	0.0	45.5	36.3	18.2	9.1	9.1	45.5	0.0
地域食堂等(54)	1.9	14.8	16.7	1.9	27.8	31.5	31.5	14.8	16.7	27.8	20.4
こども食堂(179)	0.0	14.5	15.1	2.8	22.9	50.8	54.7	16.2	14.0	17.3	13.4
フードパントリー(108)	0.0	3.7	33.3	2.8	25.9	52.8	55.6	18.5	16.7	16.7	15.7
合計(467)	1.5	12.6	18.2	3.9	24.8	45.4	47.1	16.3	13.5	20.1	13.9

マーカーは、活動毎の第一位、第二位、第三位

らない」も多い傾向にある。ここには、企業からの食材・食品の寄付が子ども等を対象とする活動に向けたものが中心であることが理由の１つと考えられる。

2−5　調査のまとめ

⑴　コロナ禍における食支援活動の変化

本アンケートでは調査協力団体に、「食支援」というフレームのもとで取り上げた①配食サービス、②こども配食、③会食会、④地域食堂、多世代食堂、コミュニティカフェ、⑤こども食堂、⑥フードパントリーの活動形態をさす各カテゴリーからいずれかを選択して回答してもらった。各カテゴリーについて利用者の年齢層に着目すると、高齢者向け食事サービス活動が中心となってきた配食サービスと会食会では高齢者が中心であり、こども配食、こども食堂、フードパントリーでは高齢者以外が極めて多いことが確認された。後者について本アンケートでは直接たずねていないが、それらの活動では子どもや子育て世帯が主な対象であることがうかがわれる。ただし同時に、６つの活動のいずれについても、利用者に高齢者と高齢者以外とが混在しているものが少なくなく、一定程度多世代の性格をもっている傾向にあるといえる。多世代という性格は、さらにボランティアを合わせるといっそう明確となる。

今回とりあげた６つの形態の活動の中で、コロナ禍において新たに形成された活動が多い傾向にあるものは、こども配食とフードパントリーといった配達・配布型の活動である。ただし、同じく配達・配布型の中でも配食サービスではコロナ禍で新たに形成された活動は少なく、コロナ禍における新たな活動の形成は子ども等をめぐる動きが中心であったといえる。各活動が自認する利用者への効果について、子ども等を対象とする活動の中でもこども食堂では、会食会や地域食堂と同様に、「食事を楽しむことができる」「他の人と交流することができる」といった社会的効果が重視されている傾向にあるが、こども配食とフードパントリーでは「経済的な支援になる」という経済的効果が重視されている傾向にある。食支援活動というフレームでみると、コロナ禍において、子ども等を対象とする配達・配布型の形態に移

行しつつ､その利用者への経済的効果が重視されるようになったといえよう。

また、配達・配布型の活動は、会食・食堂型の活動よりも１回あたりの利用人数が多い傾向にある。このような利用者層の変化と利用者数の増大は、コロナ禍でこども食堂からフードパントリー等に移行した活動が、「アフターコロナ」「withコロナ」を迎えても単純に元の活動形態に戻ることが難しいことを示唆している。他方でボランティアへの効果については、６つのいずれの活動についても「他の人と交流することができる」や「出番や役割を得られる」を重視する傾向が強い。これは、活動の形態は異なるが各種の活動の間には市民活動としての共通の地平があることを示唆しているといえよう。

⑵　寄付食材・食品の流通と中間支援の課題

活動の外形的な面に着目すると、配食サービスや会食会と比べて、フードパントリー、こども食堂、こども配食は活動頻度が小さい傾向にある。同時に、活動の財政規模とともにその実施団体の財政規模も小さい傾向が強い。加えて行政や社協・助成団体等からの公的・社会的な資金がなかったり不安定であったりする。他方でこれらの活動は食材・食品の寄付を受けている傾向が極めて強く、補助・委託などの公的資金が整備されていない状況を寄付食材・食品の流通が補完ないし代替しているかたちになっている。寄付食材・食品の流通経路の主なものとして「地域の農家・商店・活動団体・個人」を介した地域のネットワークと、「社協、活動団体のネットワークや中間支援、フードバンク」を介した中間支援のネットワークがある。前者は米と野菜・果物が中心であるのに対して、後者はそれらを含む多様な食材・食品の流通経路となっており多様な寄付者をつなぐネットワークでもあるといえる。

各形態の活動が寄付を受けたことがある食材・食品は、米、野菜・果物、冷蔵・冷凍の食材・食品、レトルトやインスタント食品、菓子類、飲料など多岐にわたるが、それらと比べると肉・魚が少ない傾向にある。他方で「もっとも寄付してほしい食材・食品」では、米とともに肉・魚が多い傾向にある。同時に食材・食品を受けるうえでの困りごととしては、全体的に

「保管スペースがない（少ない）」「冷蔵・冷凍設備がない（容量不足）」といった保管・保存の施設・設備に関する課題が多い傾向にある。特に、寄付食材・食品を受け入れている傾向が強いこども食堂、こども配食、フードパントリーは、活動の財政規模とともにその実施団体の財政規模も小さい傾向にあることから、寄付食材・食品の流通支援とともにその保管・保存の施設・整備にかんする物的な環境整備は、食支援活動にかんする中間支援の重要な課題の１つとなっているといえる。

３　地域社会学的な含意

上述してきた調査結果がもつ地域社会学的な含意を検討する。

2012年以降のこども食堂やコロナ禍で増大したこども配食やフードパントリーなどの新しい活動は、ローカルにおける新たな集団形成の動きとして重要である。なお、ここでの「集団」は活動の主体をさし、その活動が実施団体の複数の事業の一つとして実施されている場合もあれば、その活動の主体が実施団体と重なる場合もある。ローカルの集団をめぐって長らく「地縁型」と「テーマ型」が主な対比軸となってきたが、これらの新たな集団をそれらのいずれかに位置づける作業とは別に、その活動の間欠性や規模の小ささ等といった非定型性に着目し、定型的組織と異なる性格に着目することが有益と考える。その考察において、例えば、社会運動のコアとしての「affinity group」やメンバーシップ型の団体と対比される「小集団（small groups）」（Skocpol 2003＝2007）、「小集団（tribus, tribe）」（Maffezori 1988＝1997）などが手掛かりになると考える。

非定型的な組織について、例えばその存続可能性の条件を組織単位での経済的自立に求め、組織のハイブリッド性に着目するサード・セクター論や社会的企業論などの展開があるが、ここでは今回の調査結果について、ローカルでの新たな集団形成が、デジタル化・モバイル化への対応を含む寄付食材・食品の流通ネットワークの形成を伴っている点に着目したい。すなわちここから導出される課題は、ローカルでの［小］集団の創出・展開を、それら［小］集団の存続を可能とする条件として創出・展開されている、よりマ

クロな構造と一体的に捉える枠組みの構築である。

この新たな活動と新たなネットワークとの関係は、これまで中間支援組織論として捉えてきたような現場の活動と多様な中間支援との組織連関（清水2016）を一部に含みつつ、セクター論の文脈でいえばサード・セクター諸組織と企業、政府・自治体とのセクター横断的に構成されているものである。それは同時に、中間支援組織を頂点とするコーポラティズム的・ピラミッド型の固定的な構造ではなく、寄付食材・食品の提供・仲介・利用にかかわる大小多様なアクターが流動的に構成するまとまり・集まりといえるだろう。これは「セクター」というよりも「フィールド」（Fligstein and McAdam, 2012；都築, 2021）として捉えることが有益と考える。

さらにモビリティー論をふまえると（Urry 2007＝2015；吉原 2018；清水2022）、ローカルにおけるこども食堂という新たな集団形成、「老人給食」を対象として存続していた中間支援組織とこども食堂との連接、コロナ禍のもとでフードパントリーやこども配食といった配達・配布型の活動の増大およびそれらと経済的支援との接続、企業等における食品ロス削減といった動きが非線形的に組み合わさった「複雑性」をもつ動きであり、ローカルでの新たな集団の形成を促す構造の創発として地域社会の社会学的考察にとって重要なテーマ性をもつと考える。

参考文献一覧

Fligstein, Neil and McAdam, Doug, 2012, *A Theory of Fields*, Oxford University Press.

Maffesoli, Michel, 1988, *Le Temps des Tribus*, Librairie des Méridiens-Klincksieck et Cie（Rééd. Le Livre de Poche, 1991）.（古田幸男訳, 1997,『小集団の時代』法政大学出版局.）

清水洋行, 2016,「領域特定型中間支援組織研究の展開と射程―地域における生活支援サービスの創出をめぐって―」米村千代編『流動化する社会と紐帯』（千葉大学大学院人文科学研究科プロジェクト報告書　第301集）167-178.

清水洋行，2018,「フードシステムにおける市民参加型食事サービスの特性」日本フードシステム学会監修『医福食農の連携とフードシステム』農林統計出版，133-164.

清水洋行，2022,「流動化する社会における生活困難と地域社会―今期研究委員会での検討をふまえて―」『地域社会学会ジャーナル』8：4-10（https://jarcs.sakura.ne.jp/main/newsletter/index.html）.

Skocpol, Theda, *Diminished Democracy*, the University of Oklahoma Press.（河田潤一訳，2007,『失われた民主主義―メンバーシップからマネージメントへ』慶應義塾大学出版会.）

都築則彦，2021,「戦略的アクションフィールド理論の成立過程とその概要：ボランティアの潜在的機能研究の可能性に寄せて」米村千代編『移動と接触』(3)（千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書　第361集）1-16.

Urry, John, 2007, *Mobilities*, Polity Press.（吉原直樹・伊藤嘉高訳，2015,『モビリティーズ』作品社.）

吉原直樹，2018,『都市社会学』東京大学出版会。

注

1　一般社団法人全国食支援活動協力会は、私が常務理事として参加している団体でもある。

2　「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会のホームページ（http://kodomoshokudo-tour.jp/）2023年10月20日最終確認。

3　一般社団法人全国食支援活動協力会のホームページ内のミールズ・オン・ホィールズ　ロジシステムのページ（https://mow.jp/mow-ls/index.htmlWeb）2023年10月20日最終確認。

本研究は、筆者を研究代表者とする科学研究費助成事業（基盤研究(c)）「サード・セクターの基盤変容と中間支援組織による再カテゴリー化に関する実証的研究」による研究成果の一部である。